

2003年9月中間期決算について

1. 企業集団の状況

(2003年9月30日現在)

主な製品・サービス	主要な連結子会社の位置付け	
	製造	販売・サービス
情報通信システム システムインテグレーション、ソフトウェア、ディスクアレイ装置、ハードディスクドライブ、サーバ、汎用コンピュータ、パソコン、コンピュータ周辺装置、通信機器	日立コミュニケーションテクノロジー、HITACHI COMPUTER PRODUCTS (AMERICA)、HITACHI COMPUTER PRODUCTS (EUROPE)、HITACHI GLOBAL STORAGE TECHNOLOGIES NETHERLANDS	日立電子サービス、日立情報システムズ[東1]、日立ソフトウェアエンジニアリング[東1]、日立システムアンドサービス、HITACHI DATA SYSTEMS HOLDING
電子デバイス 液晶ディスプレイ、半導体製造装置、計測・分析装置、医療機器	日立ディスプレイズ、日立電子エンジニアリング、日立ハイテクノロジーズ[東1/大1]、日立メディコ[東1]、HITACHI ELECTRONIC DEVICES (USA)、HITACHI NIPPON STEEL SEMICONDUCTOR SINGAPORE	
電力・産業システム 原子力発電機器、火力発電機器、水力発電機器、産業用機械・プラント、空調装置、建設機械、車両、エレベーター、エスカレーター、自動車用機器、環境関連機器	パブコック日立、日立空調システム、日立建機[東1/大1]、日立産機システム、日立インダストリイズ、日立機電工業[東1/大1]、日立ユニシアオートモティブ、日立ピアメカニクス、日本サーボ[東2]、HITACHI AUTOMOTIVE PRODUCTS (USA)、台湾日立	日立ビルシステム、日立エンジニアリング、日立エンジニアリングサービス、日立プラント建設[東1/大1]
デジタルメディア・民生機器 光ストレージドライブ、テレビ、携帯電話、液晶プロジェクタ、エアコン、冷蔵庫、洗濯機、電池、情報記録媒体	日立ホーム・アンド・ライフ・ソリューション、日立マクセル[東1/大1]、日立メディアエレクトロニクス、HITACHI HOME ELECTRONICS (AMERICA)、上海日立家用电器	
高機能材料 電線、ケーブル、伸銅品、鋳鉄品、鋳鋼品、高級特殊鋼、磁性材料、化学素材、電気絶縁材料、合成樹脂、炭素製品、プリント基板、セラミックス材料	日立電線[東1/大1]、日立化成工業[東1/大1]、日立金属[東1/大1]	
物流及びサービス他 電気・電子機器の販売、貨物輸送、不動産の管理・売買・賃貸		中央商事、日立ライフ、日立モバイル[東1]、日立物流[東1]、日京クリエイト、HITACHI AMERICA、HITACHI ASIA、日立(中国)投資、HITACHI EUROPE
金融サービス 提携ローン販売、リース、生命・損害保険代理業		日立キャピタル[東1]、日立保険サービス

(注) []内には株式を上場している市場を記載しています。(東1：東証1部、東2：東証2部、大1：大証1部)

2. 経営方針

経営の基本方針及び戦略

当グループは、日立製作所及び関係会社(子会社及び関連会社)各企業の発展により事業を拡大してきましたが、グローバルな市場競争が激化し日本経済が低迷する中で、グループ全体の効率向上の観点から事業の見直し、再編を図り、一層の発展を遂げることを目指しています。なかでも資本効率を高め、日立製作所の時価総額の増大を追求することにより、株主価値の向上を図ることを基本方針としています。

こうした基本方針のもと、当社では、2003年1月に、中期経営計画「i.e.HITACHIプラン」を策定し、2005年度に向けた3年間の、高収益事業への転換を図る期間と位置づけ、当グループの技術・知識の強みを活かした注力分野の成長や新事業の創出と、不採算部門からの撤退や企業グループの枠を超えた事業再編を推進すること等によって、事業構造改革を推進しています。事業ポートフォリオの組替えにあたっての撤退、強化、育成の判断は、事業毎の将来キャッシュフロー予測に基づき、資本コストをベースとする当社独自の付加価値指標「FIV(Future Inspiration Value)」によって行っています。

当社が注力する事業領域は、「情報システムサービス」と「社会インフラシステム」をさらに強化・融合していく「新時代のライフラインを支えるソリューション事業」の分野と、当グループの高い技術・知識を集約した競争力あるハードやソフトを中心に、グローバル市場での高成長を目指す「高度技術グローバル製品」の両分野であり、これらを中核とする事業構造へ転換することで、高収益体制を確立し、当グループの成長戦略を新たな段階へと進めていきます。

この「i.e.HITACHIプラン」の実行を通じた高収益事業構造への「質の転換」により、2005年度にはFIVの黒字化を実現します。このためには、営業利益率5%以上、ROE8%以上が必要であり、その達成にむけて、さまざまな施策を実行していきます。また、財務体質の強化等を進め、長期債A格の維持を図ります。

さらに、個々の投資の判断においても、FIVを用いて真に株主価値の増大に貢献する投資案件を厳選して資本を投下する方針です。あわせて売掛債権や棚卸資産をはじめとする資産の圧縮を強力に進め、総資産利益率の向上を図っています。

また、グループ内でブランドを連結経営時代の競争力を支える重要な経営資源として位置づけ、その強化を図るためにブランドマネジメントを推進しています。

コーポレートガバナンス

(1)コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社では、事業を迅速に運営できる執行体制の確立と透明性の高い経営を実現すべく、コーポレートガバナンスの強化に努めています。2003年6月には、監督と執行の分離を徹底して経営上の意思決定のさらなる迅速化と経営監督の実効性の向上を図るため、委員会等設置会社に移行しました。取締役会は、経営の基本方針の決定と監督機能に特化し、業務の決定権限を執行役に大幅に委譲しています。取締役会を構成する13名の取締役のうち、社外取締役は4名、執行役を兼務する取締役は3名であり、また、取締役会長は執行役を兼務していません。取締役会には、社外取締役が過半数を占める指名、監査、報酬の3つの法定の委員会とともに、任意に設置する委員会として、グループ経営全般に関するモニタリング及び提言を行う「グループ経営委員会」を設置しています。また、当グループの上場会社18社も委員会等設置会社に移行し、各社における経営の迅速化と、日立グループの一体的な経営の深化による経営効率の向上を図っています。加えて、法令順守の徹底を図るため、当社では、社長直属の専任の部署として「コンプライアンス本部」を設置し、順法教育の実施と業務監査に加えて、内部通報の受付、調査及び通報者への回答を実施しています。また、弁護士等の社外メンバーによる監視機関である「アドバイザリー委員会」を併せて設置しています。

(2)会社と社外取締役の人的・資本的・取引関係その他の利害関係の概要

当社は、社外取締役瀬谷博道が代表取締役 取締役会議長である旭硝子(株)及び社外取締役千速晃が代表取締役会長である新日本製鐵(株)との間で、継続的な営業取引関係があります。

利益配分に関する方針

配当については、中長期的な事業計画に基づき、市場競争力の維持や収益の向上に不可欠な設備投資や研究開発等を実行するための内部資金の確保と配当の安定的な成長を念頭に、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案して決定することとしています。加えて、自己株式の取得についても、事業計画、財政状態及び市場の状況等を勘案しながら機動的に対応することとしています。

投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

株式の投資単位については、当社株式の市場での流通状況や当社の株主構成等を踏まえ、慎重に検討すべき問題であると認識しています。現在のところ当社株式の流動性は十分に確保されているため、投資単位の変更に伴うコストを正当化する効果を望むことは困難であると思われまます。当社としては、適切な投資単位の設定について、今後も引き続き検討を行ってまいります。

3. 経営成績及び財政状態

経営成績

[2003年9月中間期連結決算の概要]

当中間期においては、世界経済は、個人消費拡大に牽引された米国が堅調に推移したほか、アジア経済はSARSの影響で一時的に減速したものの、その後急速に回復しました。

日本経済についても、デフレ経済の進展による製品・サービスの価格低下はあったものの、個人消費が底堅く推移し、民間設備投資が回復する等、全体としては持ち直しの動きが見られました。

このような状況下、当中間期における当社の連結ベースの売上高は、日立グループが進めている事業ポートフォリオの再構築の影響により、情報通信システム部門や電子デバイス部門等で、前年同期に比べて大きな変動があったものの、全体としては、前年同期比3%増の4兆414億円となりました。

営業損益については、当初見通しを上回りましたが、前年同期比67%減の、202億円となりました。

部門別の売上高、営業損益については、次のとおりです。

情報通信システム部門の売上高は、ソフト/サービスが、金融分野向けアウトソーシングを中心に堅調に推移し、ハードウェアについては、IBM Corporationから買収したハードディスクドライブ事業の売上が加わったことや、第三世代携帯電話向け基地局が堅調に推移したこと等により、部門全体では、前年同期比20%増の1兆532億円となりました。

営業利益については、買収したハードディスクドライブ事業の赤字等により、前年同期比87%減の53億円となりました。

電子デバイス部門の売上高は、2003年4月に、三菱電機(株)との合併会社である(株)ルネサステクノロジ(持分法適用関連会社)に半導体事業の大半を移管したことによって、大きく減少しました。ディスプレイについては、携帯電話向け中小型TFT液晶が好調でしたが、大型TFT液晶は減少しました。部門全体としては、前年同期比21%減の6,075億円となりました。

営業損益については、半導体の事業移管の影響に加え、半導体製造装置やライフサイエンス装置等が好調に推移し、前年同期の79億円の営業損失から、36億円の営業利益となりました。

電力・産業システム部門の売上高は、日立建機が中国等海外市場向けを中心に伸長し、また2002年10月に(株)ユニシアジェックス(現(株)日立ユニシアオートモティブ)を子会社化したことに伴い自動車機器事業が大幅な増収となりましたが、電力設備が低調に推移したこと等から、部門全体では、前年同期並みの1兆734億円となりました。

営業利益については、日立建機が大幅に増益となりましたが、売上減少に伴う電力設備や公共設備等の損益が悪化し、前年同期比29%減の79億円となりました。

デジタルメディア・民生機器部門の売上高は、プラズマテレビやプロジェクションテレビ等の映像機器が伸長しましたが、白物家電は、国内需要の低迷や価格下落、さらには天候不順の影響等により振るいませんでした。日立マクセルでは、光メディアが堅調に推移しました。これらを受け、部門全体では前年同期比2%減の5,854億円となりました。

営業利益については、エアコンが天候不順の影響を受けたことなどにより、前年同期比87%減の7億円となりました。

高機能材料部門の売上高は、日立電線では、電線・ケーブル、機器・工事は低調でしたが、情報・エレクトロニクス関連製品や、伸銅品が好調でした。日立化成では、半導体・液晶ディスプレイ用材料の伸長に加えて、リチウムイオン電池用カーボン負極材等の工業材料関連製品も好調に推移しました。日立金属では、設備・建築部材が低調でしたが、自動車向け高級金属部品や高級鋳物部品等が好調に推移しました。これらを受け、部門全体では前年同期比1%増の6,222億円となりました。

営業利益については、前年同期比2%増の92億円となりました。

物流及びサービス他部門の売上高は、日立物流のシステム物流が好調に推移しましたが、海外販売会社における半導体販売業務の(株)ルネサステクノロジへの移管や、ハードディスクドライブ販売業務の日立グローバルストレージテクノロジーズへの移管等によって、部門全体では前年同期比13%減の6,129億円となりました。

営業損益については、前年同期の14億円の営業利益から、3億円の営業損失となりました。

金融サービス部門の売上高は、低金利の影響や個人向け自動車ローンの減少により、前年同期比9%減の2,679億円となりました。

営業利益についても、低金利の影響や個人向け自動車ローンの減少により、前年同期比56%減の81億円となりました。

営業外収益については、受取利息及び配当金が減少しましたが、日東電工(株)の株式の売却等によって、有価証券売却等損益が増加したことから、前年同期比319%増の1,119億円となりました。他方、営業外費用については、持分法投資損益の改善等により、前年同期比24%減の416億円となりました。

これらの結果、税引前当期純利益は905億円となり、法人税等761億円を差し引いた少数株主持分控除前利益が143億円となりました。当期純利益は、前年同期比5%減の53億円となりました。

財政状態

キャッシュ・フローについては、営業活動に関するキャッシュ・フローは、棚卸資産や買入債務が減少額が増加したこと等により、前年同期比330億円改善し、当中間期は2,245億円の収入となりました。

投資活動に関するキャッシュ・フローは、投資有価証券及び子会社株式の売却がありましたが、営業用設備関連投資が増加したこと等によって、合計では前年同期比282億円支出額が増加し、1,571億円の支出となりました。

これにより、営業活動に関するキャッシュ・フローと投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前年同期比48億円改善し、674億円の収入となりました。

また、財務活動に関するキャッシュ・フローは、2003年5月に自己株式の取得を実施しましたが、プーリング制度の活用によって借入金が減少したこと等によって、前年同期比241億円改善し、当中間期は1,737億円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金等価物は、当中間期中に1,190億円減少し、7,090億円となりました。

また、有利子負債については、借入金の返済等による長期債務の減少により、前期末(2003年3月末)比1,379億円減少の2兆7,026億円となりました。

設備投資(完成ベース)は前年同期比2%増の3,809億円、減価償却費は前年同期比5%減の2,139億円となり、研究開発費は前年同期比3%減の1,844億円(対売上高比4.6%)となりました。

2004年3月期連結決算の見通し

個人消費の拡大を牽引役として、米国経済が緩やかな拡大局面を迎える見通しであることや、米国経済の好調に支えられたアジア経済の回復、欧州経済の底打ち等が見込まれることから、世界経済は回復傾向がより明らかになるものと期待されます。

一方、日本経済は、米国・アジア向けを中心に輸出が堅調に推移し、設備投資も増加基調が続く見通しであるものの、規制緩和、不良債権処理等の構造的課題への取り組みは道半ばであり、引き続き雇用環境・所得環境の大幅な改善には至らないことや、このところの急激な為替相場の変動による企業収益への影響等、依然として厳しい状況が続くことが予想され、企業を取り巻く経営環境は予断を許さない状況です。

こうした中で、当社は、「i.e.HITACHIプラン」のもと、日立グループ内の経営資源のシナジー活用による新事業創出と注力事業の強化を進め、高収益事業への構造改革、財務体質の強化等を進めていきます。

2004年3月期の業績については下記を見込んでいます。なお、為替レートは110円/ドルを想定しています。(注)

売 上 高	8兆3,500億円	(前期比102%)
営 業 利 益	1,700億円	(前期比111%)
税引前当期純利益	2,250億円	(前期比232%)
少数株主持分控除前利益	450億円	(前期比102%)
当 期 純 利 益	100億円	(前期比36%)

(注)本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- 急激な技術変化(特に情報通信システム部門及び電子デバイス部門)
- 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社及び子会社の能力
- 市場における製品需給の変動及び価格競争の激化(特に情報通信システム部門、電子デバイス部門及びデジタルメディア・民生機器部門)
- 為替相場変動(特に円/ドル相場)
- 資金調達環境(特に日本)
- 製品需給及び為替変動に対応する当社及び子会社の能力
- 主要市場(特に日本、米国及びアジア)における経済状況及び貿易規制等各種規制
- 自社特許の保護及び他社特許の利用の確保(特に情報通信システム部門及び電子デバイス部門)
- 製品開発等における他社との提携関係
- 日本の株式相場変動

以上